

# 世界が 懸念していること

2024年4月



GAME CHANGERS



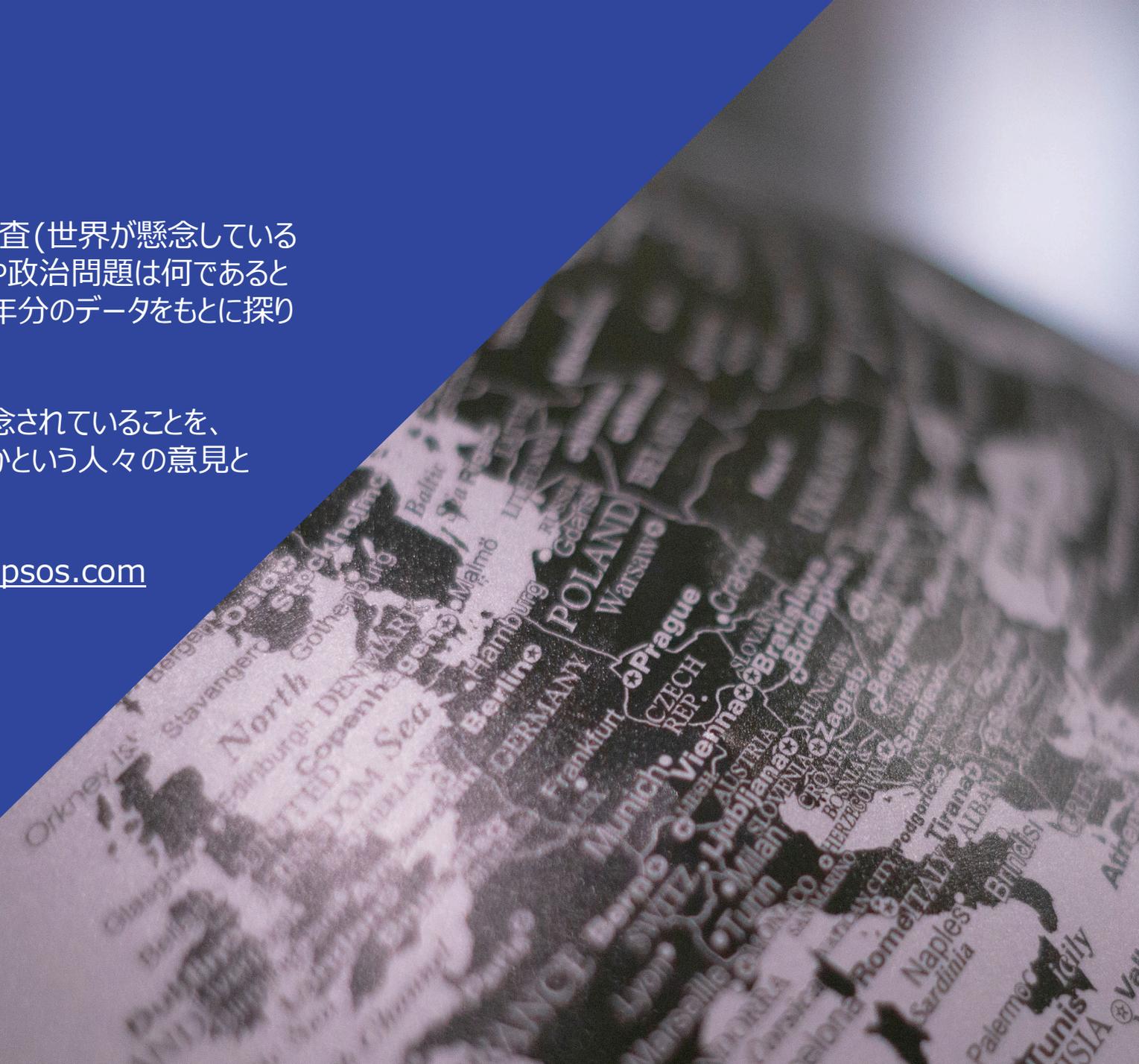
# 世界が懸念していること

イプソスが毎月実施している「世界が懸念していること調査(世界が懸念していること)」では、世界29カ国で現在最も重要な社会問題や政治問題は何であると考えているのかを調査し、最新のスコアとその背景を10年分のデータをもとに探ります。

このグローバルサマリーレポートでは、世界中で最も懸念されていることを、自国が正しい方向/間違った方向のどちらに進んでいるかという人々の意見と共にご紹介しています。

各国および各懸念事項の調査結果の詳細は、[www.ipsos.com](http://www.ipsos.com)でもご覧いただけます。

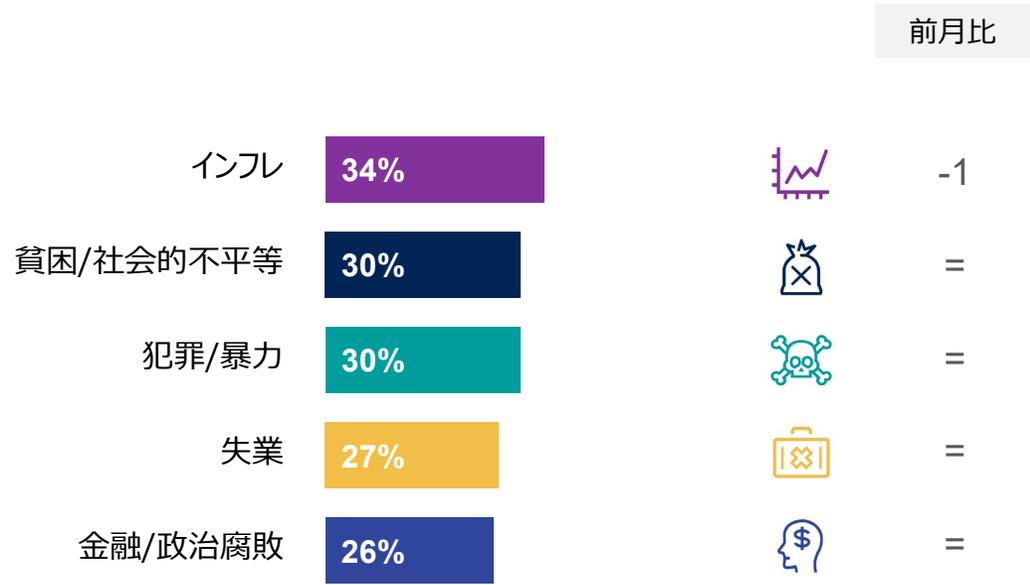
詳しくは [Teodros.Gebrekal@Ipsos.com](mailto:Teodros.Gebrekal@Ipsos.com)までご連絡下さい。



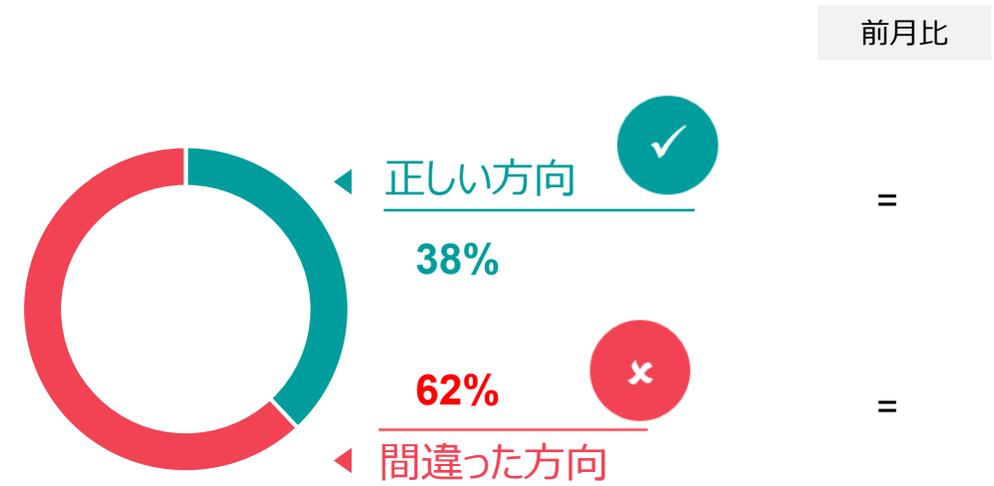
# 世界が懸念していること 2024年4月

インフレは25ヶ月連続で世界の懸念事項の第1位となっており、3人に1人（34%）がインフレを問題視しています。10人に3人（30%）が自国の問題として、失業や汚職といった他の懸念事項よりも、不平等と犯罪を選んでいきます。一方、自国が正しい方向に向かっていると考えているのは5人に2人（38%）に過ぎないという結果となりました。

**Q** 次のうち、自国で最も懸念されている3つは何ですか？



**Q** 自国は正しい方向に向かっていると思いますか、または間違った方向に進んでいると思いますか？



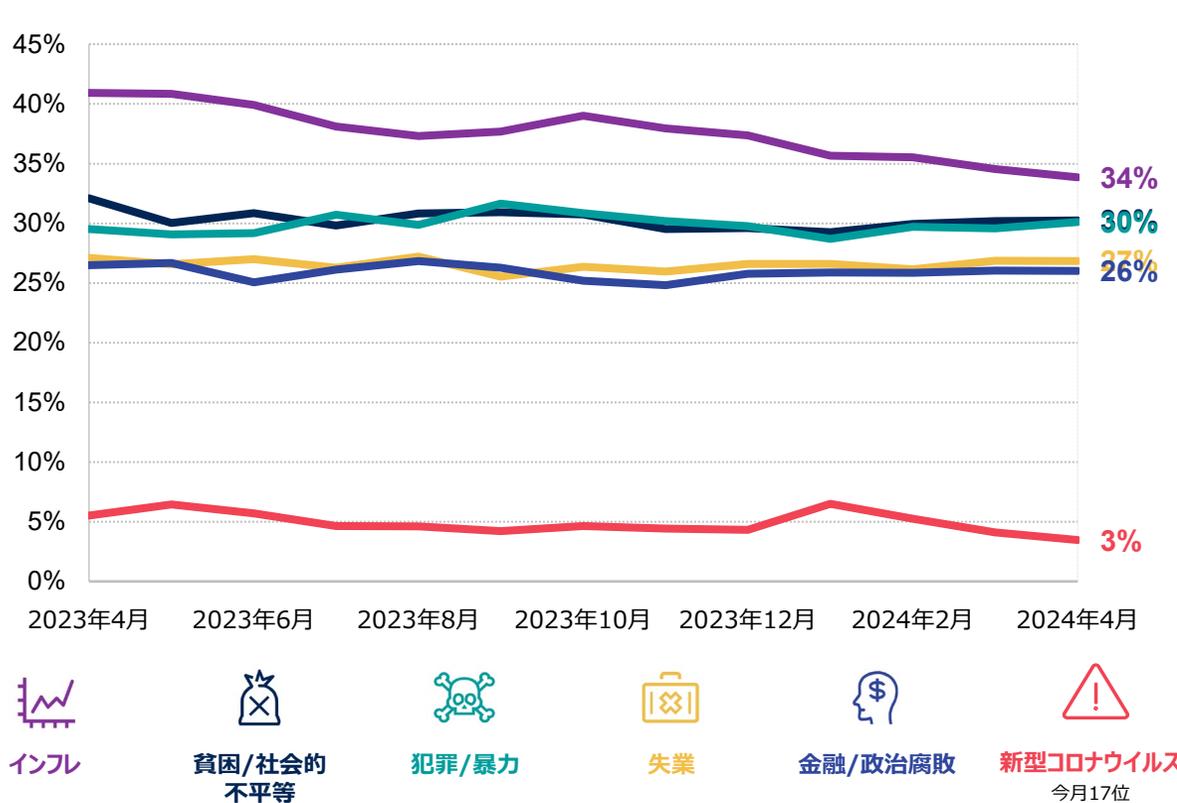
ベース: 調査対象29カ国の16~74歳の代表サンプル25,302人。2024年3月22日~2024年4月5日に調査。  
出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、グローバル各国平均。詳しくは調査手法を参照。



# 世界が懸念していること 12か月のトレンド

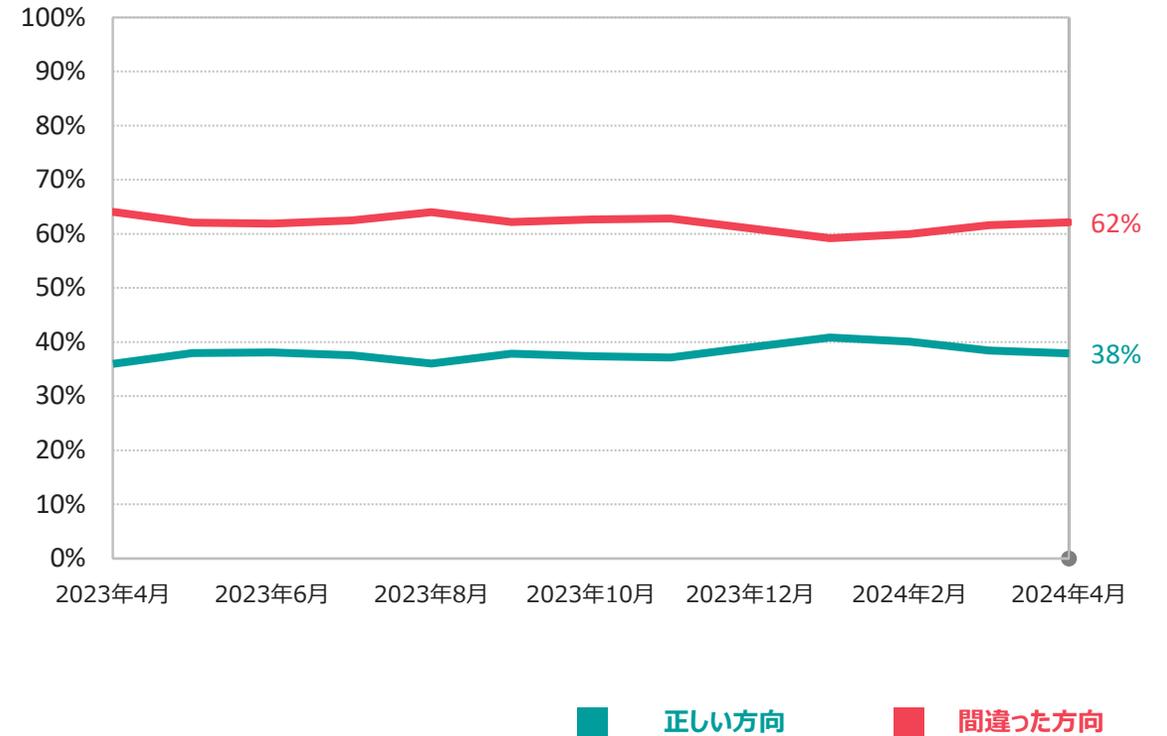
Q

次のうち、自国で最も懸念されている3つは何ですか？



Q

自国は正しい方向に向かっていると思いますか、または間違った方向に進んでいると思いますか？



ベース: 調査対象29カ国の16~74歳の代表サンプル25,302人。2024年3月22日~2024年4月5日に調査。

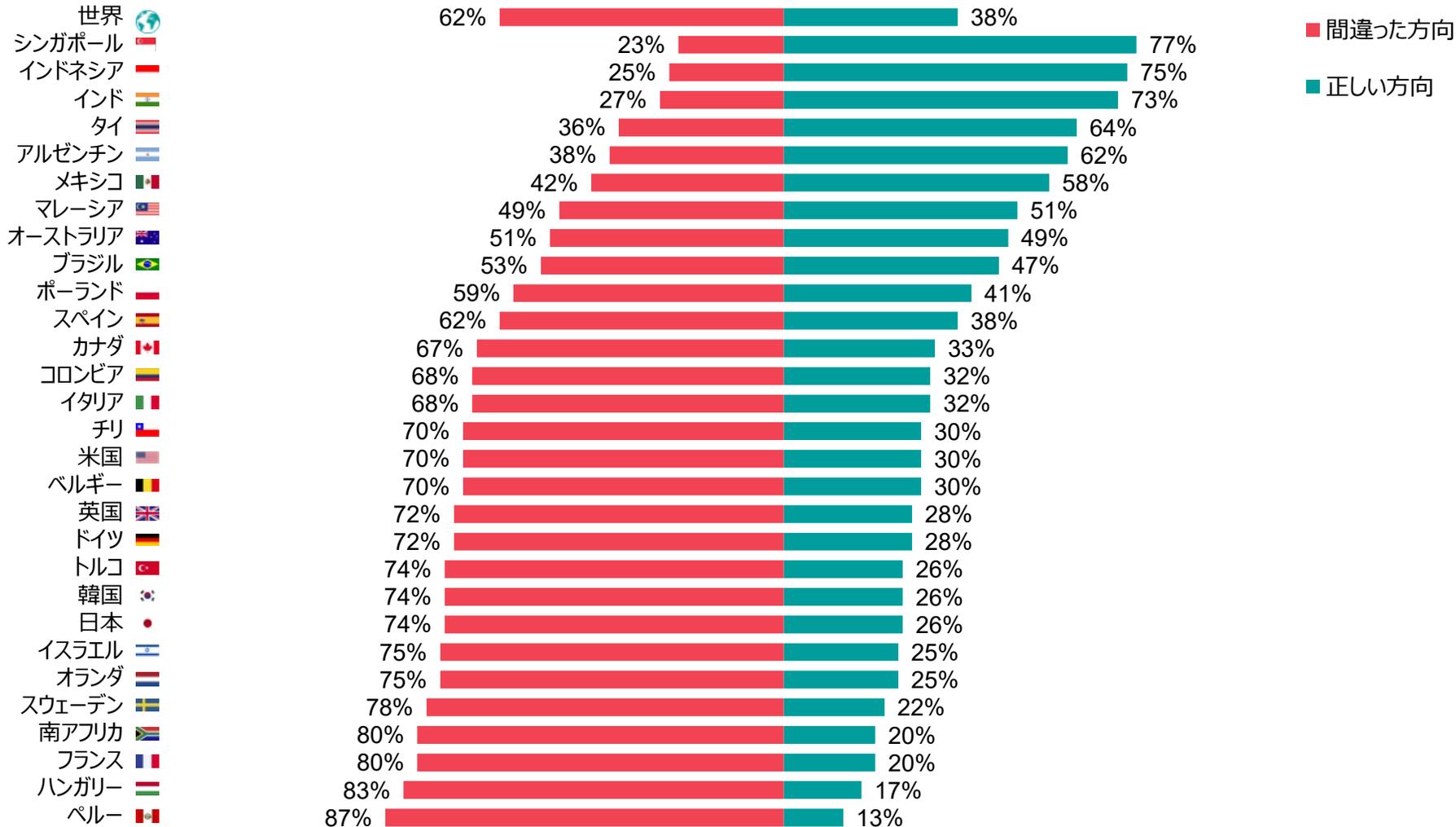
出典: Ipsosグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、グローバル各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 各国が進む方向性 全29カ国



# 正しい方向/間違った方向 モニター

Q 自国は正しい方向に向かっていると思いますか、または間違った方向に進んでいると思いますか？ (2024年4月)



29カ国で10人に4人（38%）が、自国は正しい方向に向かっていると考えています。これは前月と変わらず、1月に自国の方向性に満足していた41%をわずかに下回っています。

アルゼンチンは今月5番目にポジティブな国であり、ラテンアメリカでは最もポジティブな国となっています。アルゼンチン国民の62%が、国は正しい方向に向かっていると答えています。国民感情は昨年、大きく変化しました。2023年4月、アルゼンチンは自国の現状に最も否定的で、国の方向性に満足していると答えたのはわずか10%でした。

2024年4月には、ラテンアメリカの別の国であるペルーが最下位となり、自国の状況に満足しているのはわずか13%に過ぎません。

ベース: 調査対象29カ国の16~74歳の代表サンプル25,302人。2024年3月22日~2024年4月5日に調査。

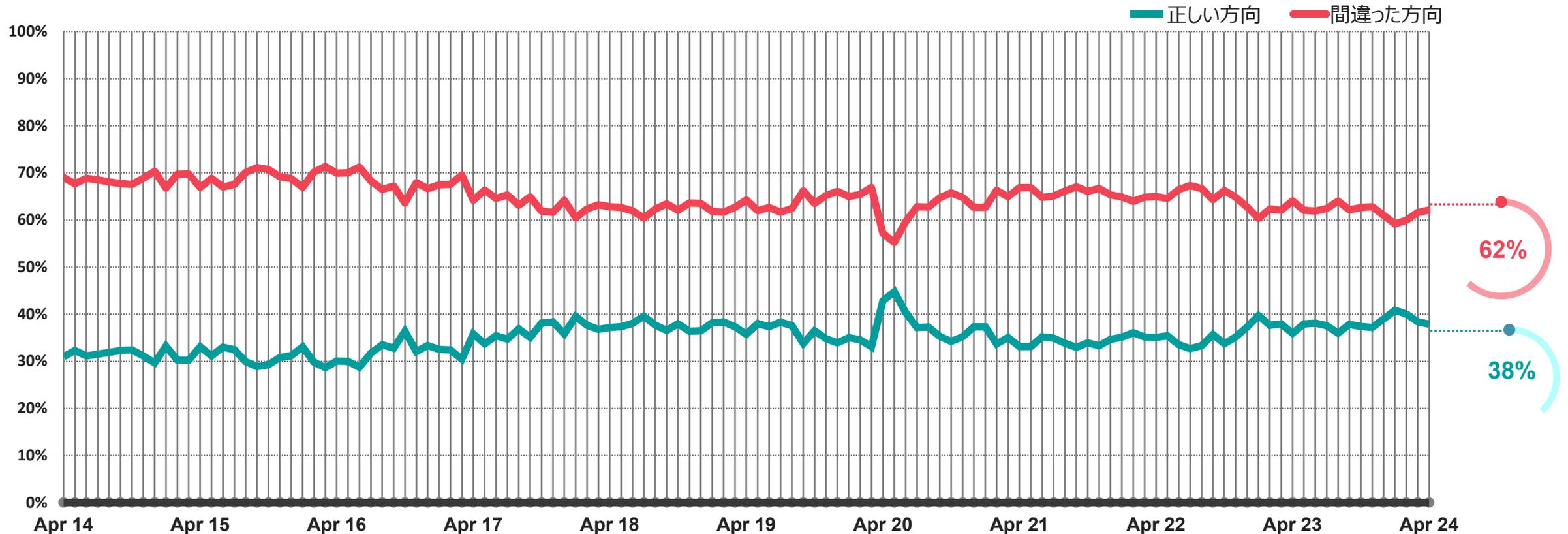
出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、グローバル各国平均。詳しくは調査手法を参照。

Filter: Country: World | Current Wave: Apr 24



# 世界各国平均：正しい方向/間違った方向

Q 自国は正しい方向に向かっていると思いますか、または間違った方向に進んでいると思いますか？



ベース: 調査対象29カ国の16~74歳の代表サンプル25,302人。(2014~2024年)

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、グローバル各国平均。詳しくは調査手法を参照。

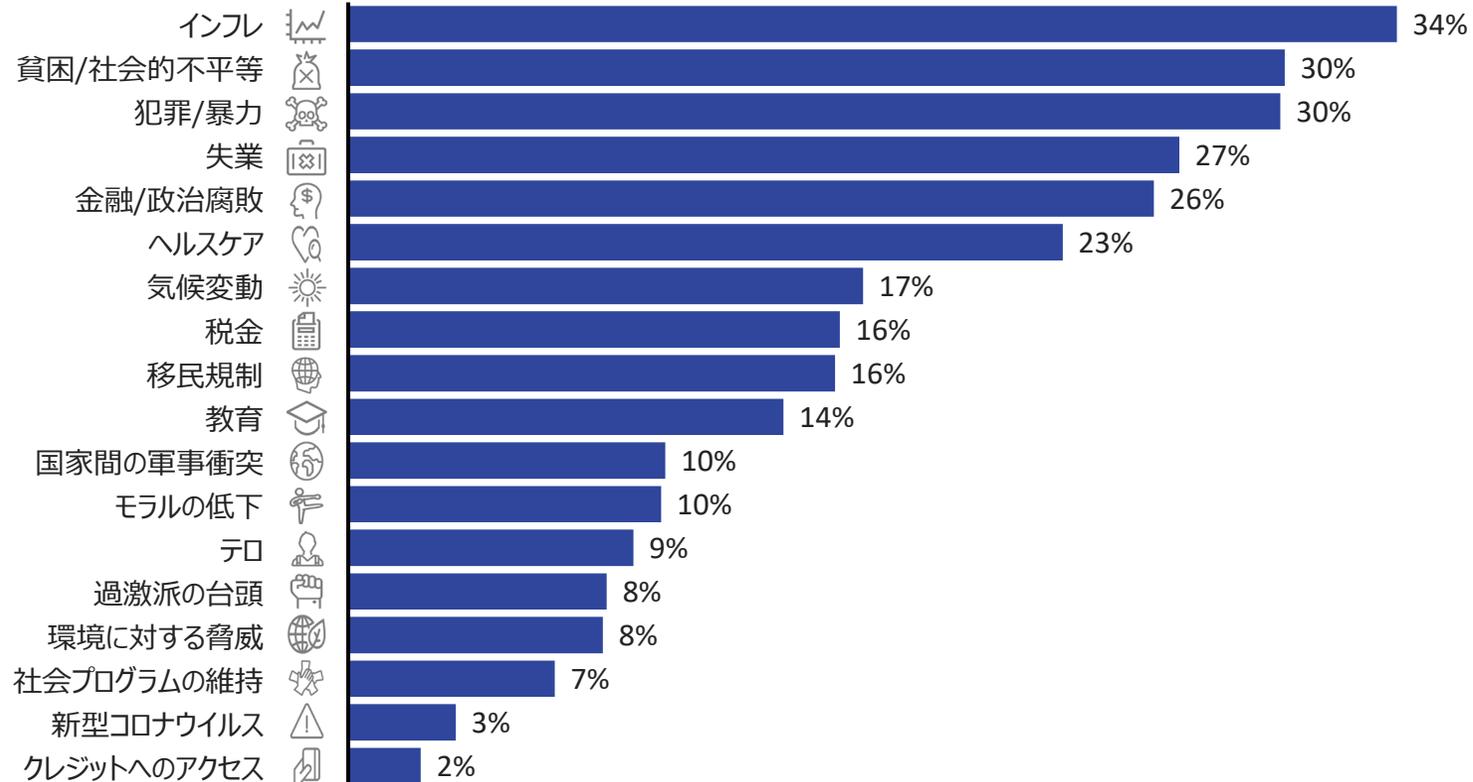
# 世界が懸念していること ランキング上位の懸念



# 世界の懸念事項：全18項目リスト

**Q** 次のトピックのうち、あなたの国で最も懸念されていると思うものを3つ選んでください。

2024年4月の回答 世界各国平均(%)



「世界が懸念していること」調査では、インフレが25ヶ月連続で懸念事項の第1位となっています。2022年3月は、参加国全体でインフレが最大の懸念事項となった初めての年でした。

しかし、インフレへの懸念は時間の経過とともに徐々に低下しており、今月の34%というスコアは、2022年4月以来、この問題に対する懸念が最も低いレベルとなっています。

その他、不平等、犯罪、失業、汚職が上位5位までを占めています。

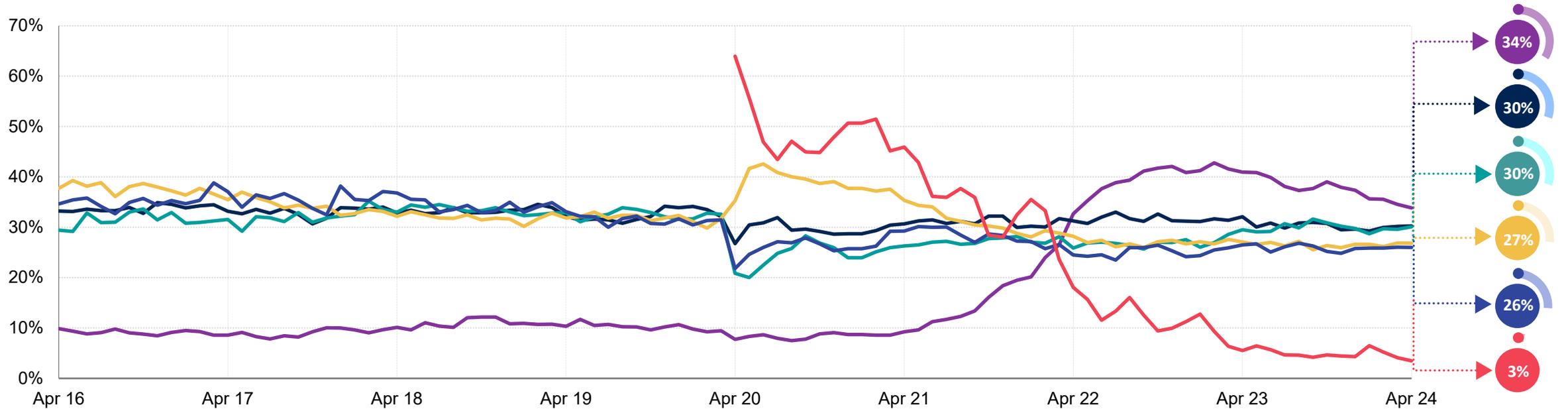
ベース: 調査対象29カ国の16~74歳の代表サンプル25,302人。2024年3月22日~2024年4月5日に調査。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、グローバル各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 世界の懸念事項：長期トレンド

**Q** 次のトピックのうち、あなたの国で最も懸念されていると思うものを3つ選んでください。

世界各国平均



インフレ

貧困/社会的不平等

犯罪/暴力

失業

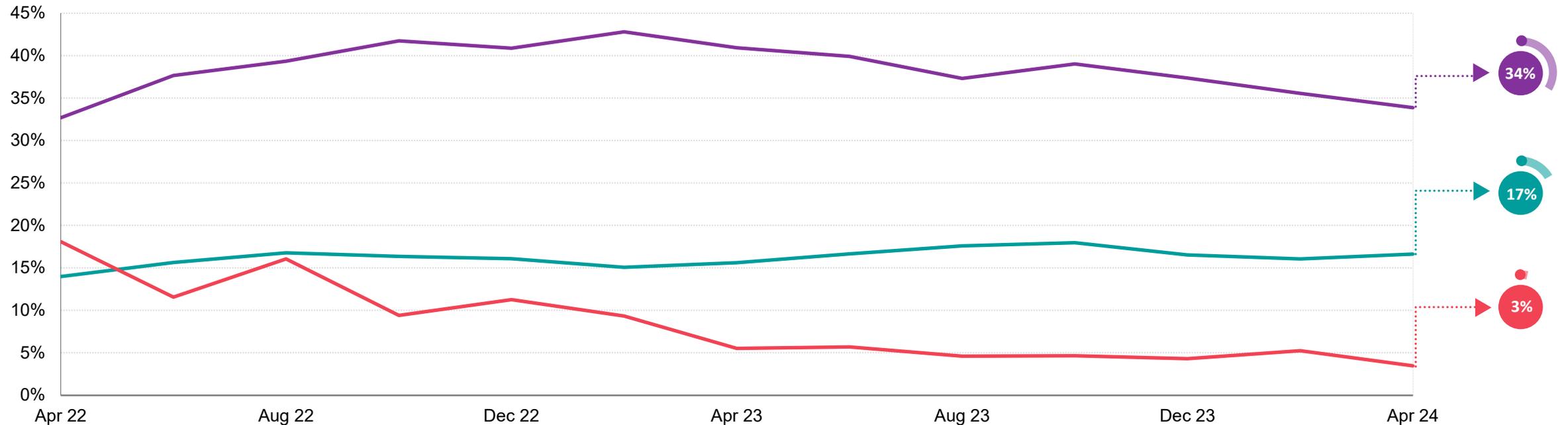
金融/政治腐敗

新型コロナウイルス

ベース: 調査対象29カ国の16~74歳の代表サンプル25,302人。(2016~2024年)

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、グローバル各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 世界の懸念事項：長期トレンド (インフレ、気候変動、新型コロナウイルス)



インフレ

気候変動

新型コロナウイルス

ベース：調査対象29カ国の16～74歳の代表サンプル25,302人。(2022年4月～2024年4月)

出典：イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、グローバル各国平均。詳しくは調査手法を参照。

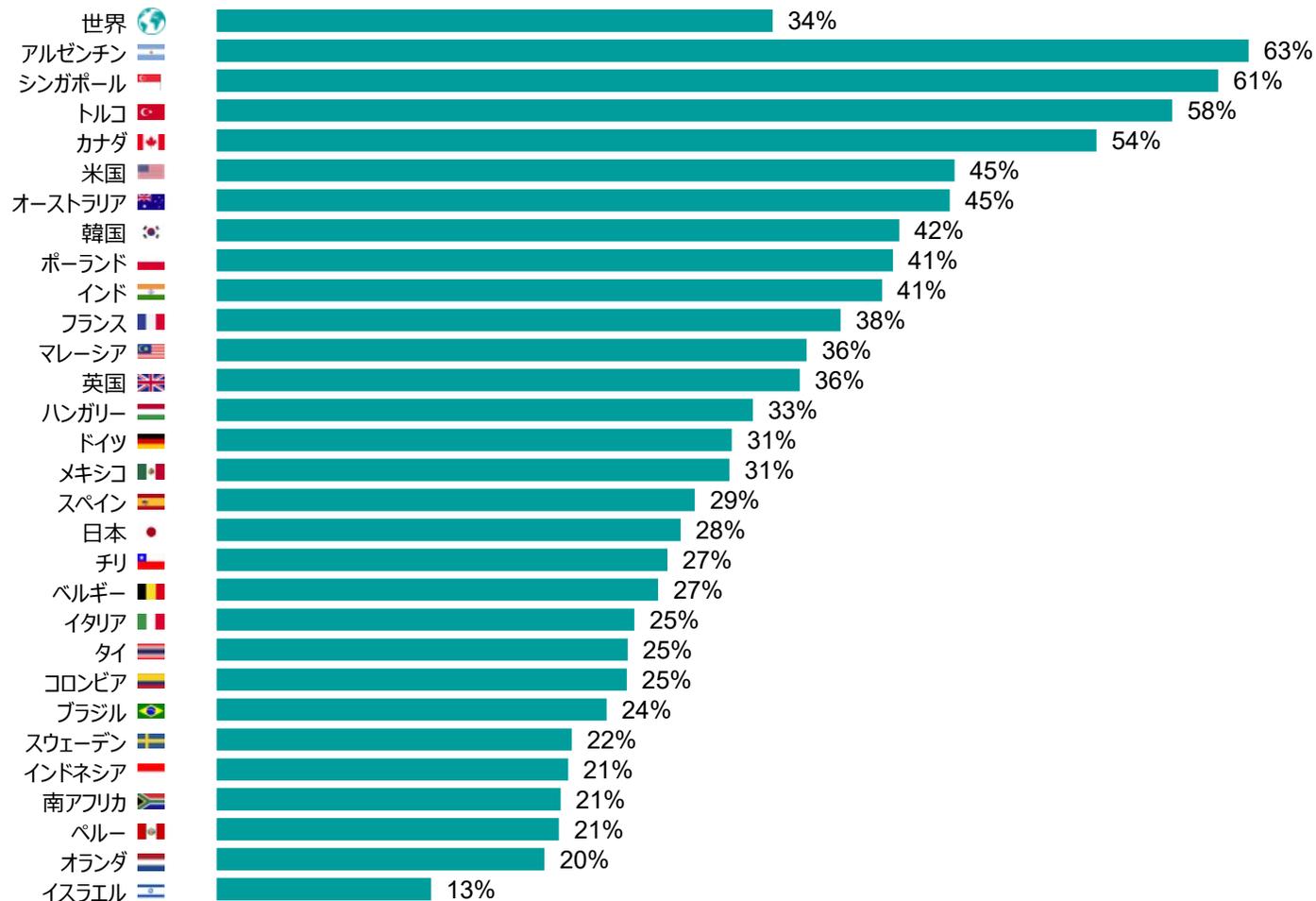
出典：イプソスグローバルアドバイザー調査。新型コロナウイルスは2020年4月に調査に導入。

11 © Ipsos | 世界が懸念していること

Filter: Country: World | Current Wave: Apr 24



# 1 | インフレ

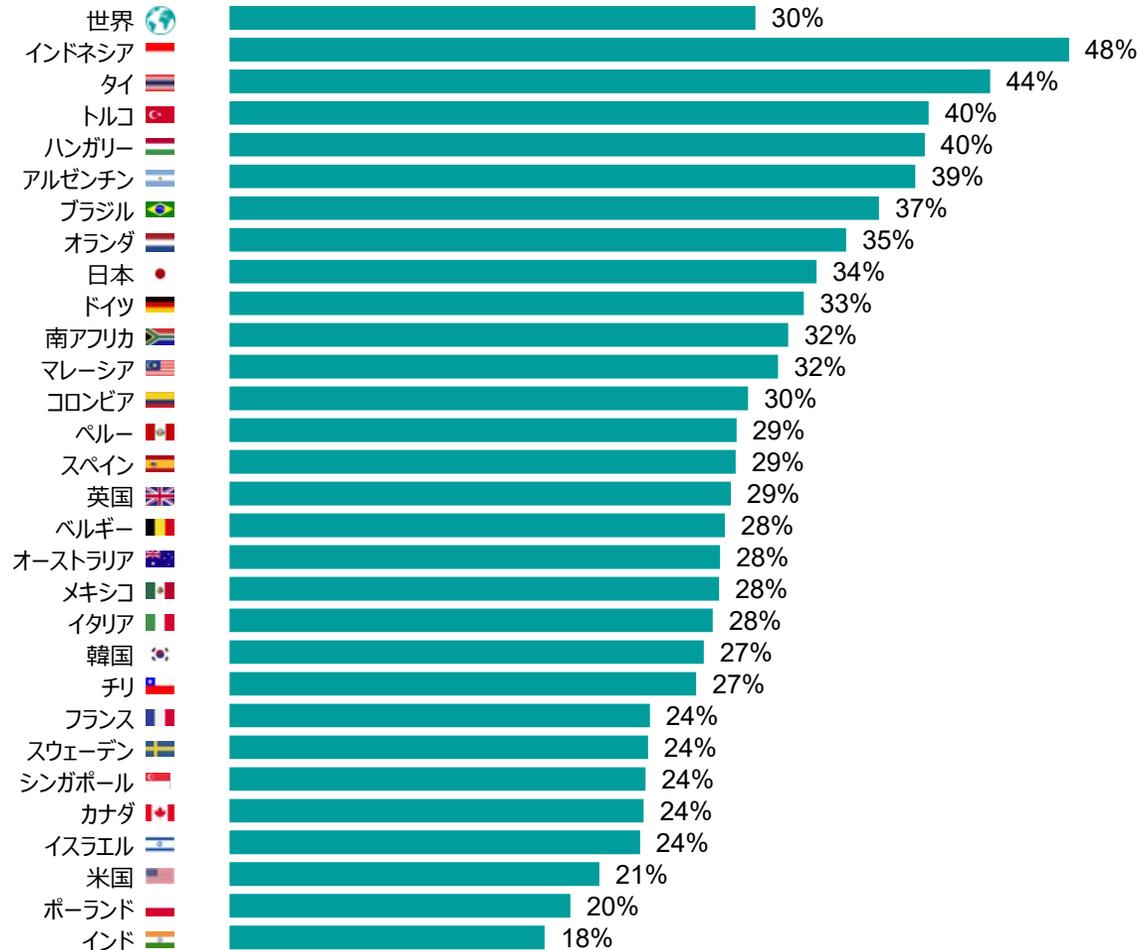


34%が、インフレは自国に影響を及ぼす3大問題の一つだと答えています。2022年4月の調査以降、インフレが懸念事項の第1位でしたが、懸念は減少してきています。インフレ懸念がこれほど低かったのは2022年4月（33%）以来のことです。

アルゼンチンは2022年11月以来、最も懸念している国です。しかし、アルゼンチンと他国との差は縮まっています。2024年4月、インフレを2番目に最も懸念している国はシンガポールで、61%がインフレを問題視しており、先月より10ポイント上昇しています。

米国は現在、最も懸念している国の第5位で、45%が懸念事項として選んでいます。2月のインフレ懸念は39%まで低下し、2022年春以来最低の数値となりましたが、ここ2ヶ月はインフレ懸念が上昇しています。

## 2 | 貧困/社会的な不平等

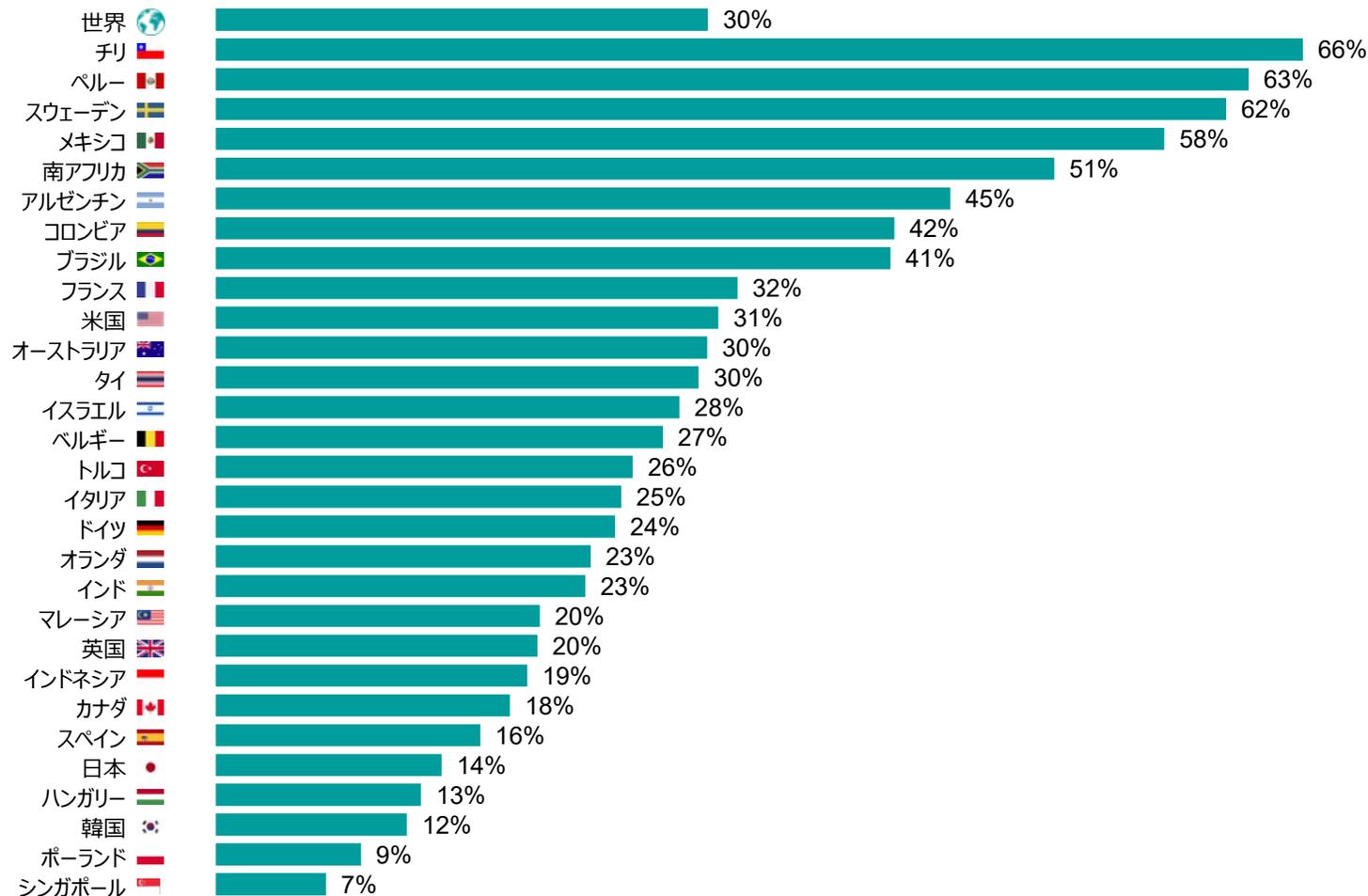


不平等を懸念する声は今月も変わっていません（30%）。ここ数ヶ月、懸念のレベルはほぼ安定しており、2023年5月以降、常に10人に3人程度が懸念を抱いています。

インドネシアは依然として最も懸念しており、先月より若干上昇し、半数近く（48%）が不平等を回答しています。懸念レベルは他のどの国よりも高いですが、インドネシアにとっての懸念事項のトップではありません。

今月、英国における懸念は小幅に上昇し、4ポイント増の10人に3人（29%）となり、下位10位を脱しています。

### 3 | 犯罪/暴力



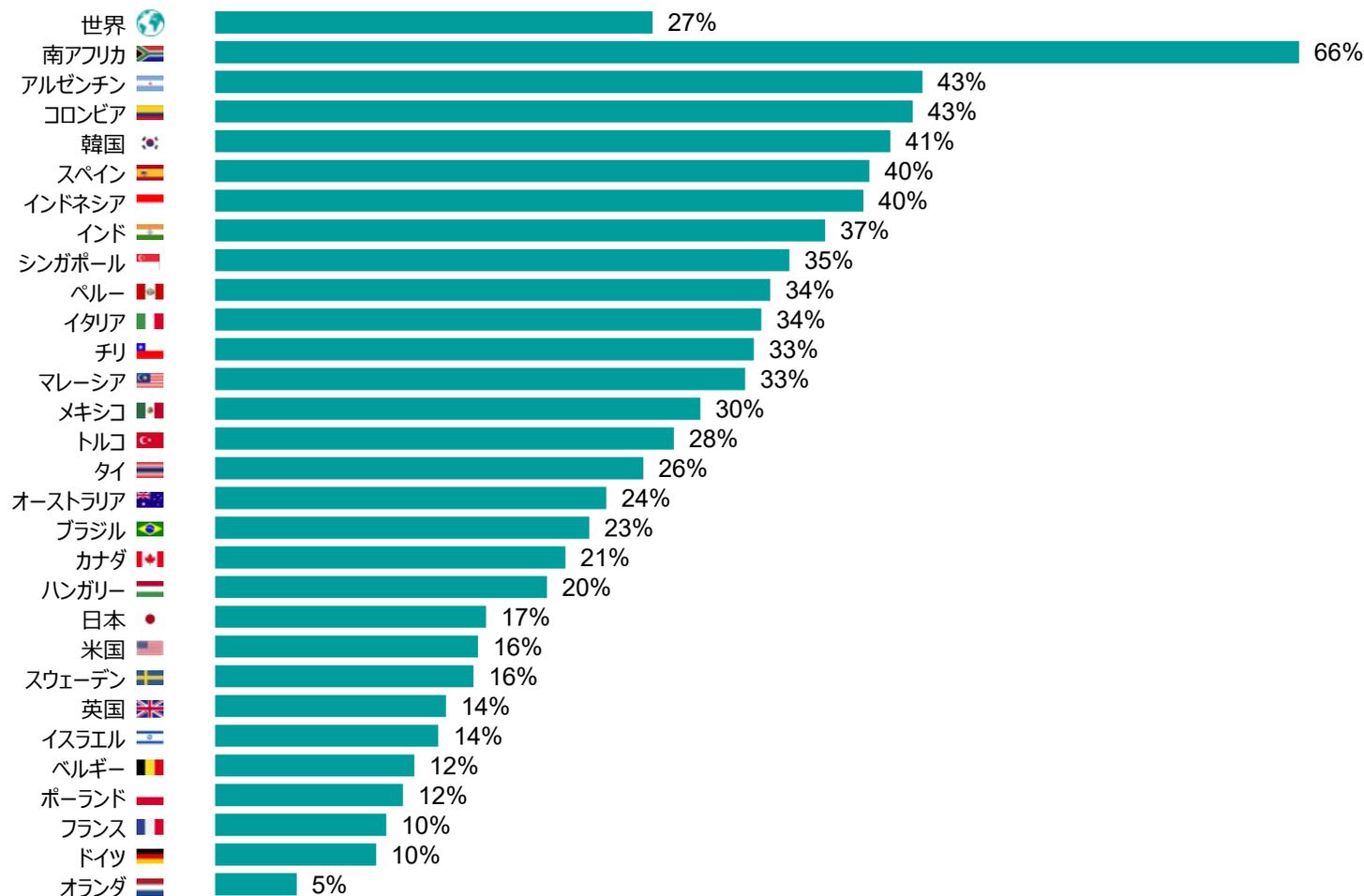
10人に3人（30%）が自国での懸念事項として犯罪/暴力を挙げており、先月と変化はありません。

今月、チリのスコアは5ポイント上昇し、3分の2（66%）に達し、トップの国となりました。引き続きチリ国内の最大の懸念事項です。

同様に、スウェーデンも懸念を強めており、5分の3以上（62%）が懸念を抱いています。7ポイント上昇したため、先月から順位が1つ上がっています。参考までに、スウェーデンの最高得点は2023年10月の68%です。

ラテンアメリカ諸国とスウェーデン以外では、トルコが8ポイント上昇し、順位を上げています。4分の1強（26%）が懸念しています。

# 4 | 失業

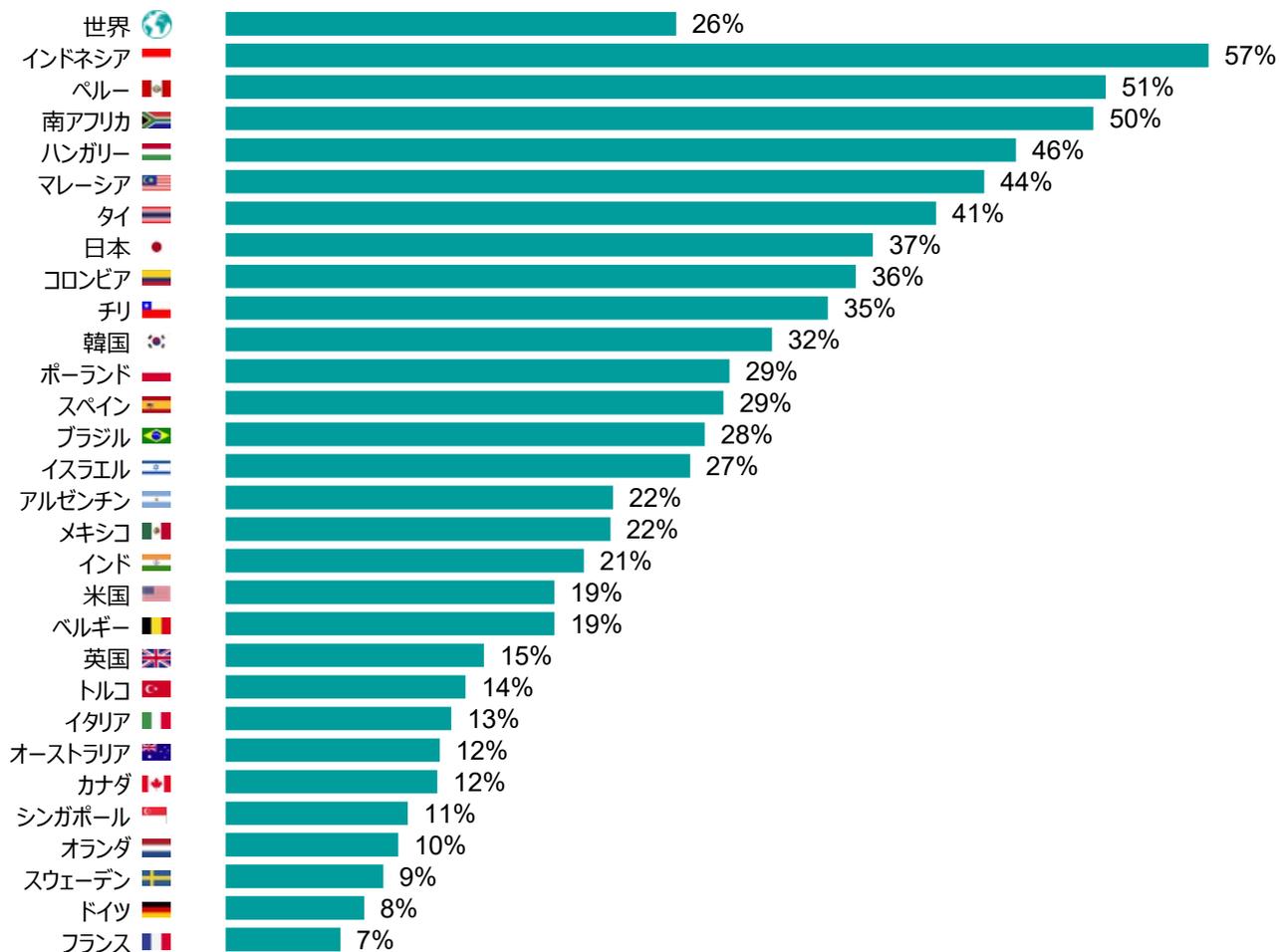


4分の1強（27%）が今月の懸念事項として失業を選んでおり、先月と変化はありません。

今月、雇用問題に対する懸念が低下した国がいくつかあります。注目すべきは、3月に2位だったシンガポールが9%減の35%になったことです。メキシコの失業に対する懸念は、今月5ポイント減の30%となっています。ポーランドの懸念も5ポイント低下の12%です。

しかし、トルコでは、犯罪/暴力に対する懸念の高まりとともに、今月は失業に関する回答割合が増加しています。9ポイント増加し、国民の28%が失業に懸念を抱いています。

# 5 | 金融/政治腐敗

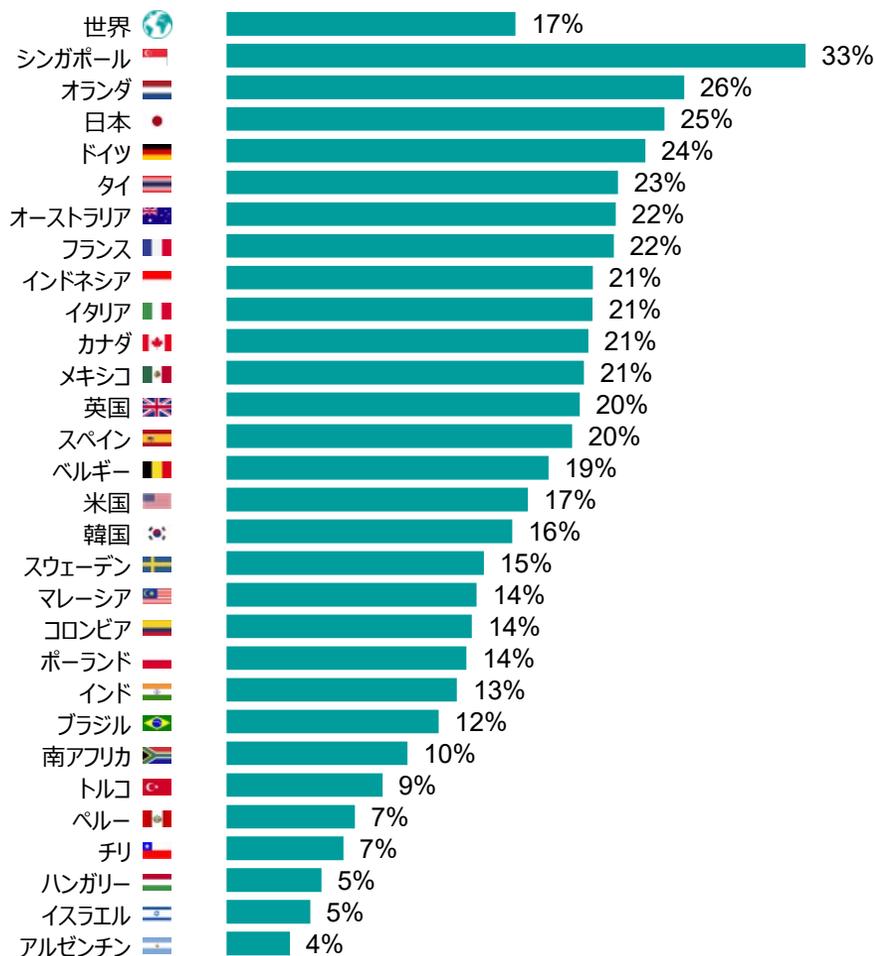


29カ国全体の4分の1（26%）が、自国における懸念事項として金融/政治腐敗を挙げており、先月と変化はありません。

トルコでは、失業や犯罪/暴力に対する懸念の変化とは異なり、汚職に対する懸念は9%減少し、わずか14%にとどまっています。これはトルコで2番目に低いスコアで、最も低いのは2023年9月に記録した13%です。

アジア太平洋諸国の多くは、いまだにこの問題を最重要課題としています。特にインドネシア（57%）は、今回もまた最も懸念している国であり、若干上昇しています。日本はこの地域で最大の上昇を経験し、汚職を回答する割合が5ポイント上昇し、35%になっています。

# 7 | 気候変動



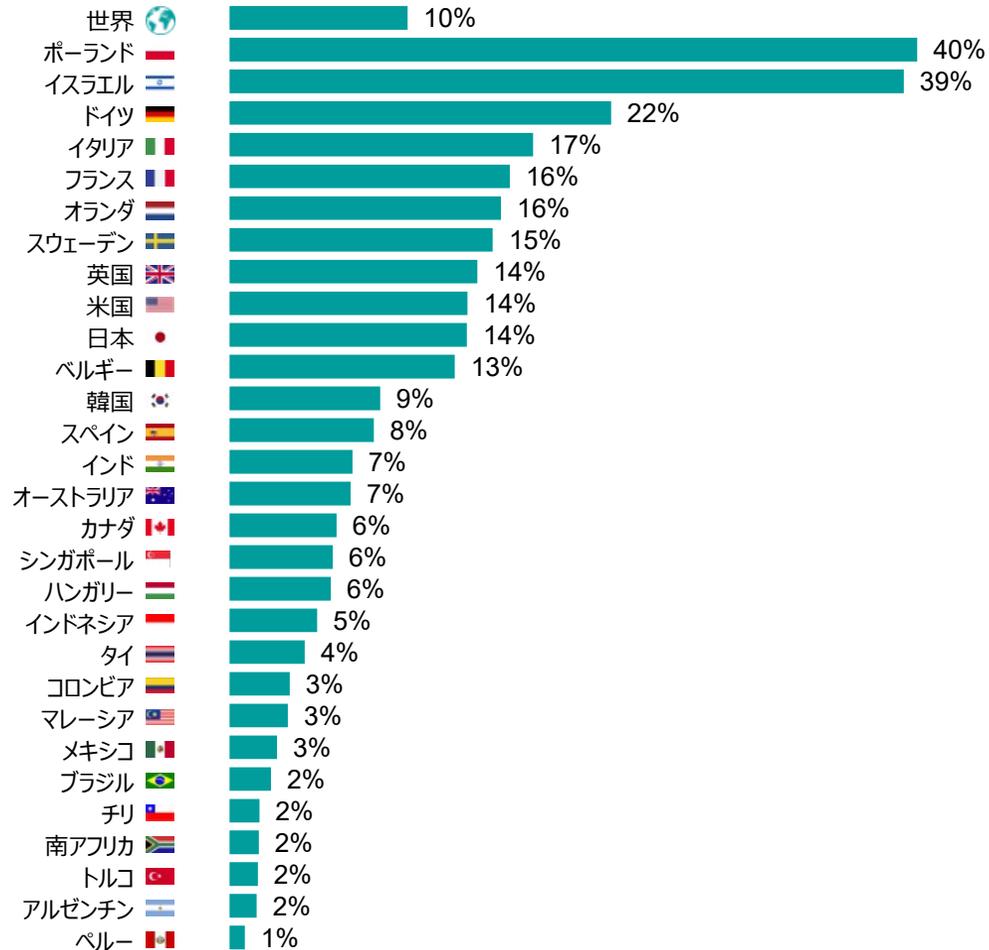
29カ国で気候変動を回答した割合は17%で、先月と変化はありません。

シンガポールは今月大幅に増加し、11ポイント上昇して33%が問題視しています。昨年の今頃、気候変動を回答したシンガポール人はわずか18%でした。

もう一つのアジア太平洋諸国、マレーシアでも懸念が高まっています。回答は3ポイント増の14%です。これはマレーシアの気候変動に関するスコアの中で2番目に高い結果です。

欧州の懸念レベルはやや低下する傾向にありますが、スペインは例外で、懸念レベルは20%に上昇しています。

# 11 | 国家間の軍事衝突



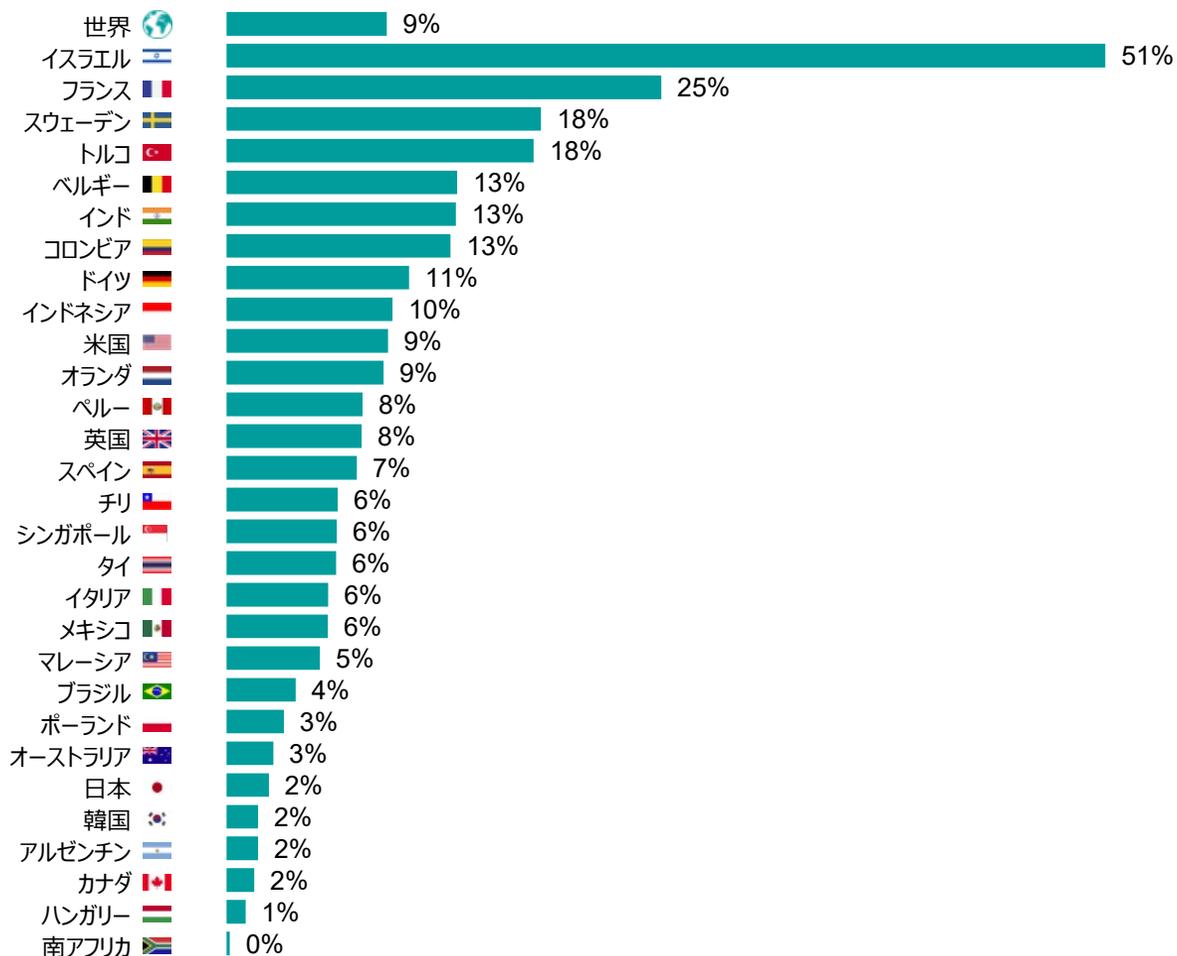
10人に1人（10%）が国家間の軍事衝突を選んでおり、先月と変化はありません。

今回の調査は、4月13日にイランとイスラエルの状況が激化する前に終了しています。

イスラエルは2023年11月以来、軍事衝突に関して最も懸念している国です。しかし今月は、3月から6%減の39%となり、2位に下がっています。とはいえ、これはイスラエルにとって比較的高いレベルの懸念です。

ポーランドは、軍事衝突を最も懸念している国です。懸念は6ポイント増の40%という結果です。1月には、ポーランド人の23%が軍事衝突を挙げていました。2024年4月のポーランドのスコアは、2022年4月に軍事衝突が調査に追加されて以来、最も高いレベルです。

# 13 | テロ

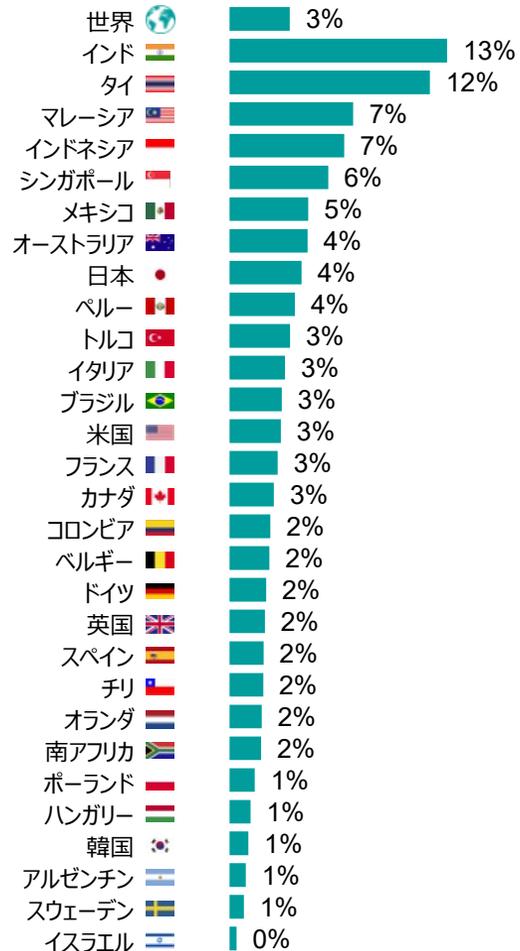


テロに関する回答は2023年11月の12%をピークに減少しています。しかし、今月はわずかに増えています。

イスラエルは依然として、大差をつけて最も懸念している国です。しかし、懸念レベルは8ポイント低下し、2023年10月以来の最低水準となっています。半数強（51%）がテロを挙げており、いまだにイスラエルの最大の懸念事項です。

一方、フランスではテロに対する懸念が13ポイントも急上昇し、4分の1（25%）が回答しています。昨年の今頃、フランスの回答は8%でした。

# 17 | 新型コロナウイルス（COVID-19）



新型コロナウイルスを回答する割合は、2020年4月の記録開始以来最低の水準に達し、現在3%です。4年前、新型コロナウイルス9に対する世界の懸念は64%でした。

先月はシンガポールが最も懸念していましたが、その後12ポイント低下し、20人に1人強（6%）となっています。

今月、懸念が顕著に高まったのは2カ国だけです。現在トップのインドは4ポイント増の13%です。同様に、現在2位のタイも4ポイント増の12%です。

# 経済への注目

# 自国の経済状況

イプソスの「世界が懸念していること調査(What Worries the World)」と並び、毎月実施されている「世界消費者信頼感調査」は、29カ国の一般消費者を対象に、国と個人のレベルにおける経済と金融について調査を実施しています。

以下のセクションでは、このデータの一部を用いて、今月の「世界が懸念していること調査」レポートの背景を説明しています。これは、国民が自国の現在の経済情勢をどのように評価しているかを示すものです。

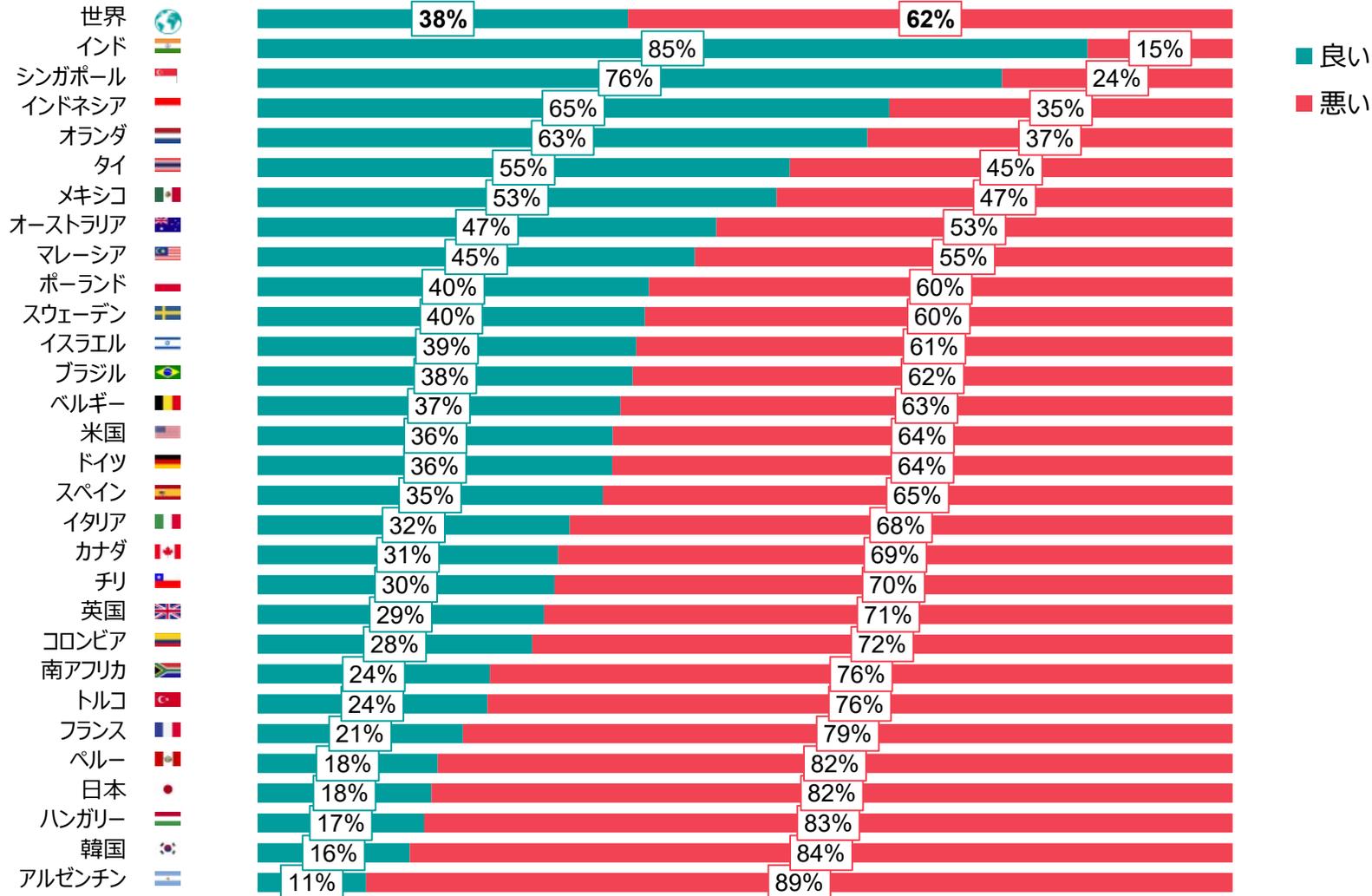
詳しくは [Emilios.Louca@ipsos.com](mailto:Emilios.Louca@ipsos.com) までお問い合わせください。



# 現在の経済状況

経済に関する認識の詳細については、[イプソスグローバル消費者信頼感調査](#)をご確認ください。

## Q 現在の自国の経済状況をどう評価しますか？



29カ国平均で、自国の現在の経済状況を「良い」と答えたのは38%で、先月より1ポイント増加しています。

6カ国で過半数が現在の経済状況に肯定的で、なかでもインド（85%）が最も肯定的です。

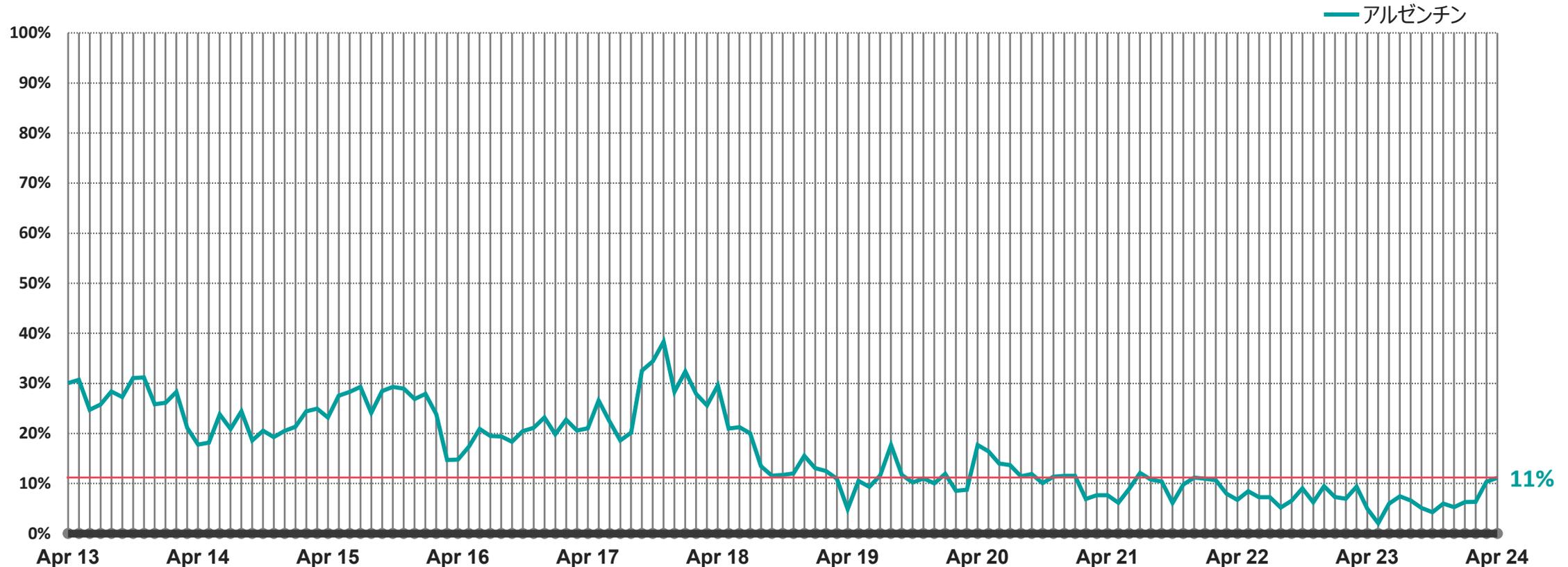
アルゼンチンは、先月のスコアをわずかに上回ったものの、依然として最下位です。

好意的な景況感が前月から最も上昇しているのはタイと英国（ともに9ポイント増）、次いでオランダ（6ポイント増）です。一方、イスラエルと米国では「良い」スコアが5ポイント低下しています。

# 現在の経済状況：アルゼンチン

今月はアルゼンチンにとって  
2022年2月（同じく11%）  
以来の高得点となっている。

**Q** 現在の自国の経済状況をどう評価しますか？  
（「非常に良い」「ある程度良い」の割合）

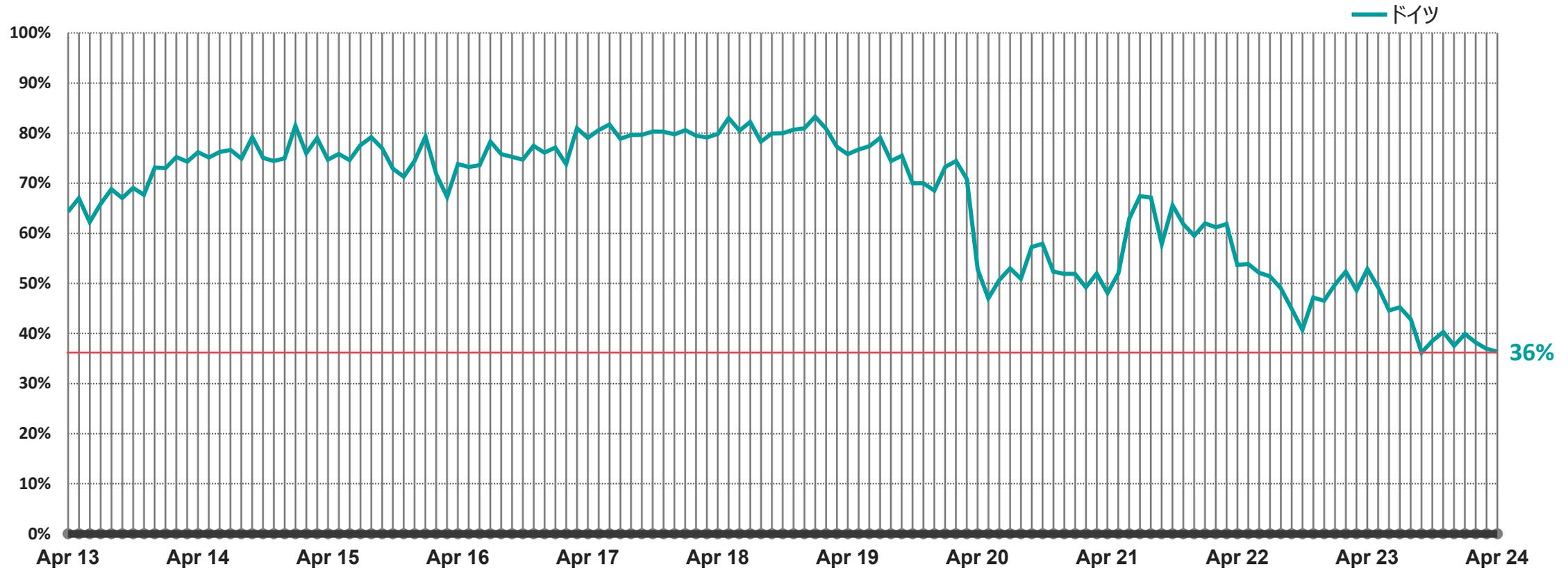


ベース：アルゼンチンの16～74歳成人約500人の代表サンプル。2013～2024年に調査。  
出典：イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 現在の経済状況：ドイツ

今月、ドイツは過去最低タイの経済スコアを記録している。

**Q** 現在の自国の経済状況をどう評価しますか？  
(「非常に良い」「ある程度良い」の割合)



ベース：ドイツの16～74歳成人約1000人の代表サンプル。2013～2024年に調査。

出典：イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

25 © Ipsos | 世界が懸念していること

Filter: Country: World | Current Wave: Apr 24



# 現在の経済状況：インド

2024年4月は、インドにとって  
2016年11月（86%）以来の  
高得点となる。

**Q** 現在の自国の経済状況をどう評価しますか？  
（「非常に良い」「ある程度良い」の割合）



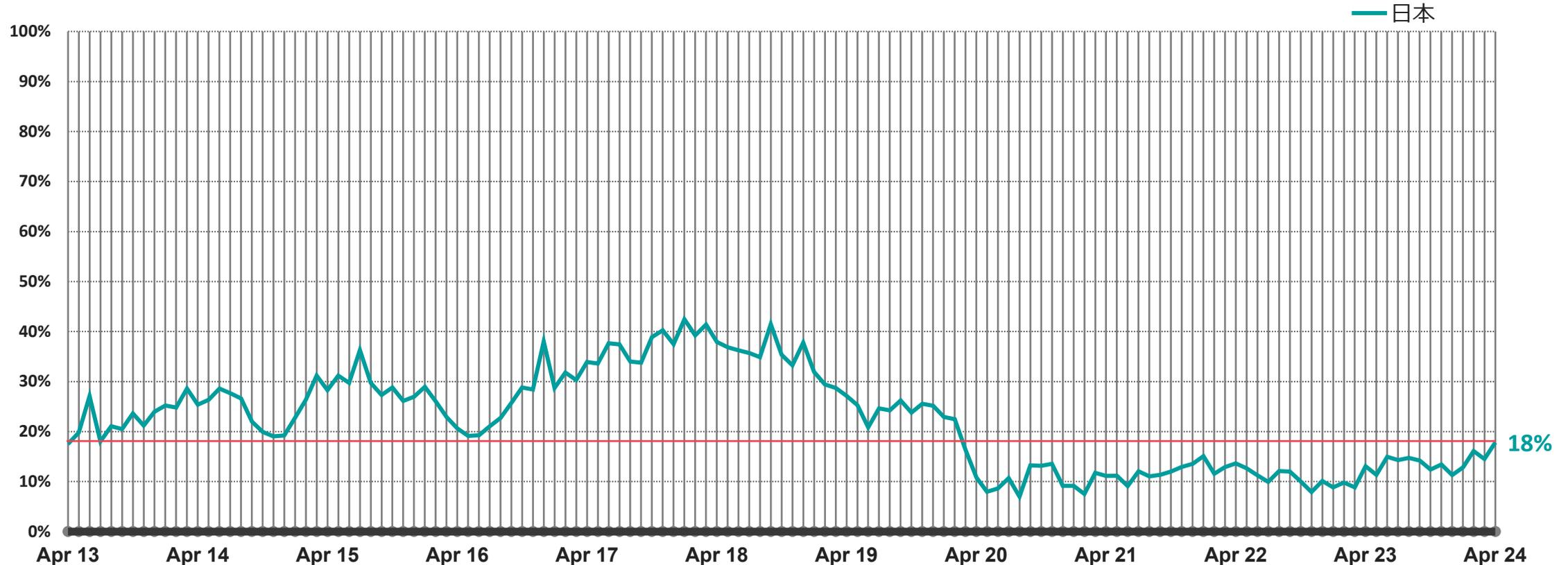
ベース：インドの16～74歳成人約500人の代表サンプル。2013～2024年に調査。

出典：イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 現在の経済状況：日本

今月は3ポイントの上昇で、日本は2020年2月以来最高の「良い経済」スコア（22%）を記録している。

**Q** 現在の自国の経済状況をどう評価しますか？  
（「非常に良い」「ある程度良い」の割合）



ベース：日本の16～74歳成人約1000人の代表サンプル。2013～2024年に調査。

出典：イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

27 © Ipsos | 世界が懸念していること

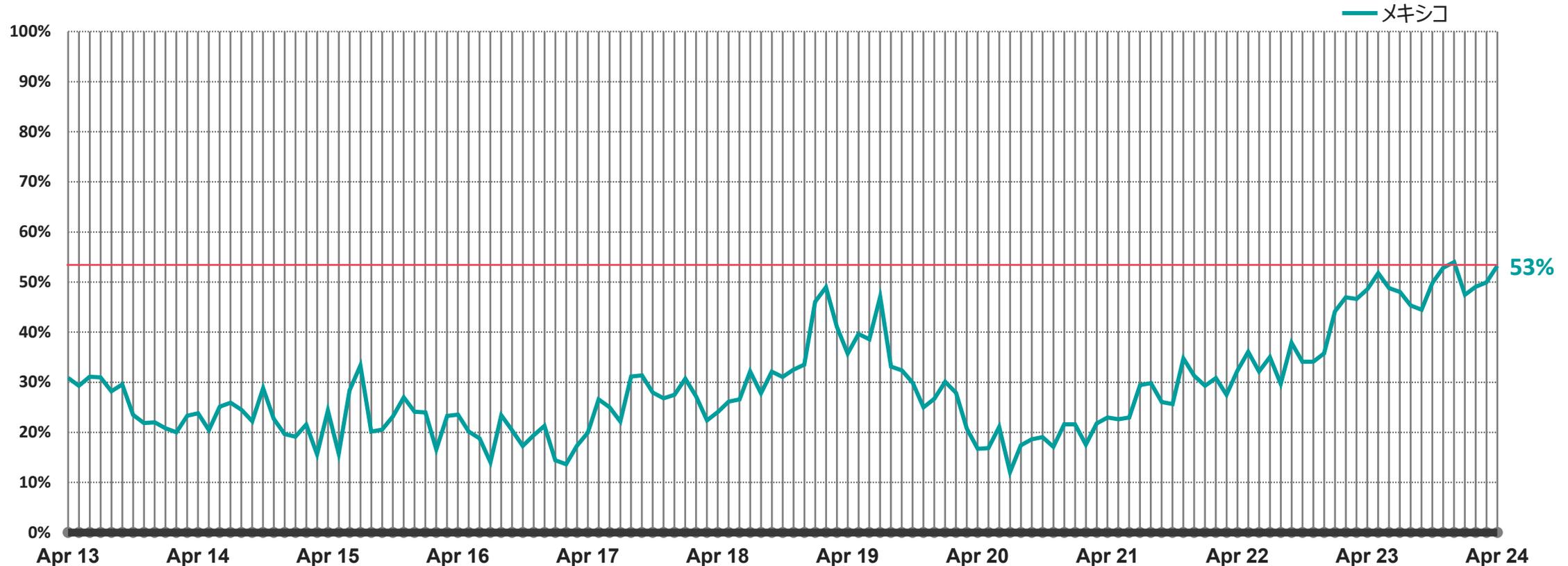
Filter: Country: World | Current Wave: Apr 24



# 現在の経済状況：メキシコ

メキシコの現在の「良い経済」スコアは、史上最高値（2023年12月の54%）からわずか1ポイント差である。

**Q** 現在の自国の経済状況をどう評価しますか？  
（「非常に良い」「ある程度良い」の割合）



ベース：メキシコの16～74歳成人約500人の代表サンプル。2013～2024年に調査。

出典：イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 現在の経済状況：オランダ

先月から6ポイント上昇したオランダの「良い経済」スコアは、2022年3月以来の高さ（70%）となっている。

**Q** 現在の自国の経済状況をどう評価しますか？  
（「非常に良い」「ある程度良い」の割合）



ベース：オランダの16～74歳成人約500人の代表サンプル。2013～2024年に調査。

出典：イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 調査方法

この29カ国のグローバルアドバイザー調査は、2024年3月22日から2024年4月5日にかけて、カナダ、イスラエル、マレーシア、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、インドネシアとタイの20～74歳、シンガポールの21～74歳、その他の国の16～74歳の成人25,302人を対象に、イプソスのオンライン調査プラットフォームで実施された。

「世界各国平均」は、調査を実施したすべての国の平均値である。各国の人口規模に合わせて調整されておらず、総合的な結果を示すものではない。

サンプルは、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、イタリア、日本、スペイン、スウェーデン、米国の各1,000人以上、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、イスラエル、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、タイ、トルコの各500人以上からなる。インドのサンプルは約2,200人で、そのうち約1,800人が対面調査、約400人がオンライン調査を受けている。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、米国のサンプルは、その国の75歳未満の一般人口を代表しているとみなすことができる。

ブラジル、チリ、コロンビア、インド、インドネシア、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコのサンプルは、一般人口に比べて、より都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。これらの市場の調査結果は、人口のうち、より「コネクテッド」な層の意見を反映していると言えるだろう。

インドのサンプルは、社会経済クラスA、B、Cと、国内の4つのゾーンにまたがる都市階級ティア1～3という、都市人口の大きなサブセットを代表している。

人口統計のバランスをとり、サンプル構成が最新の国勢調査データを反映した成人人口の構成比になるよう、ウェイト付けが行われている。

イプソスのオンライン調査の精度は、1,000人の世論調査は±3.5パーセントポイント、500人の世論調査の場合は±5.0パーセントポイントの信頼区間を用いて計算されている。イプソスの信頼区間の使用に関する詳細は、イプソスのウェブサイトを参照のこと。

パーセンテージの合計が100にならない場合、または「差」が実際より+/-1多いまたは少なく見える場合は、四捨五入、複数回答、「わからない」または未回答の除外による可能性がある。

本調査結果の公表は、現地の規則に従う。